

**今日のトピック** 2018年の日本経済と株式市場の見通し

**景気拡大を背景に株式市場は堅調な展開が続こう**

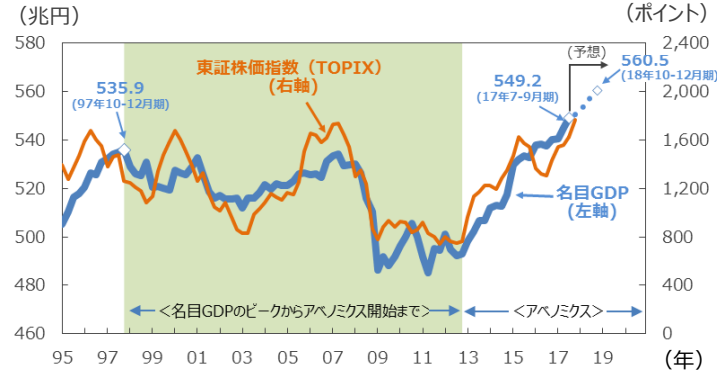
**ポイント1**

**緩やかな景気拡大が続く見通し**

**潜在成長率を上回る見込み**

- 17年の国内景気は、グローバル景気の回復から輸出が増加基調となる中で、設備投資の好調などから拡大が続いています。18年は外需の好調に加えて、内需も堅調な雇用所得環境などを背景に、緩やかな拡大が続く見通しです。
- 日本の実質GDP成長率は、17年は+1.7%、18年は+1.2%と、4年連続で潜在成長率（弊社推計+0.7%程度）を上回る成長が続くと予想しています。また名目GDP成長率は17年は+1.4%、18年は+1.9%を予想しています。

**【日本の名目GDPと東証株価指数（TOPIX）】**



(注) データは1995年1-3月期～2018年10-12月期。東証株価指数（TOPIX）は四半期平均値（直近値は2017年10月2日～12月26日の平均値）。名目GDPの2017年10-12月期以降は三井住友アセットマネジメント予想。  
(出所) 内閣府、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

**ポイント2**

**物価は緩やかに上昇**

**企業収益は増収増益の見通し**

- 物価は消費者物価指数（除く生鮮食料品、前年同月比）が日銀の2%の物価目標を下回る17年は+0.5%、18年は+0.9%と予想され、日銀の緩和的な金融政策は続くと思われます。
- 17年度の企業業績は、グローバル景気の回復を背景に、数量増、価格引き上げが牽引して増収増益となり、売上高は前年度比+7.2%、経常利益は同+17.1%と予想します。18年度の企業業績は景気拡大継続を背景に売上高は同+2.5%、経常利益は同+9.5%と予想します。

**【日本企業の業績見通し（除く金融）】**

(単位：10億円)

決算期（年度）	売上高	前年比	営業利益	前年比	経常利益	前年比
2015	396,317	0.7%	29,775	11.8%	29,488	2.9%
2016	382,892	▲ 3.4%	29,396	▲ 1.3%	30,568	3.7%
2017（予）	410,401	7.2%	34,385	17.0%	35,794	17.1%
2018（予）	420,538	2.5%	37,444	8.9%	39,180	9.5%

(注1) データは2015年度～2018年度。2017年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。

(注2) 対象は三井住友アセットマネジメントの調査ユニバース（224銘柄）。

(出所) 各社データを基に三井住友アセットマネジメント作成

**今後の展開**

**名目GDPの拡大などを背景に株価は堅調に推移しよう**

- 日経平均株価が1990年代後半の高値を上回ってきたのは、名目GDPの規模が20年前のピークを超えてきたことが大きな背景と考えられます。株価と名目GDPは連動して動く傾向があります。18年の株式市場は、北朝鮮や中東などの地政学リスクには注意が必要ですが、名目GDPの拡大に加えて、企業業績の好調やPER（株価収益率）などバリュエーション面から割高感に乏しいことなどから、堅調に推移すると見られます。

**ここも  
チェック!**

2017年12月21日 2018年の米国経済の見通し

2017年12月21日 日銀の金融政策（2017年12月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。